

平成25年5月1日（水）16:00解禁

新潟県報道資料



平成 25 年 5 月 1 日

新潟県「夢おこし」政策プランの見直し素案への 意見を募集します。

「夢おこし」政策プランの策定から7年、前回の見直しから3年以上が経過し、本県を取り巻く社会経済環境が大きく変遷する中で、住民の民意を反映し、地域の実情にあった行政運営を進めるため、本プランについて見直しを行うこととしています。については、この見直し素案について、県民の皆さんのご意見を募集します。

1 見直し素案について

(1) 見直しのポイント

- ア 「創・新潟宣言Ⅱ」の反映
- イ 政策プラン評価委員会の意見・提言を踏まえた見直し
- ウ 本県を取り巻く社会経済環境の変遷を的確に捉えた見直し

(2) 見直し素案の概要

別紙「新潟県『夢おこし』政策プラン（見直し素案）概要」のとおり

2 意見募集について

(1) 意見募集期間 平成25年5月1日（水）～5月22日（水）

(2) 見直し素案の入手方法

- ア 県庁のホームページに掲載
- イ 県庁行政情報センターでの閲覧、配布
- ウ 地域振興局での閲覧、配布

(3) ご意見の提出方法・提出先（様式自由）

ア 郵 便 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県知事政策局政策課

イ ファクシミリ 025-280-5507

ウ 電子メール ngt000160@pref.niigata.lg.jp

(4) 提出締切 平成25年5月22日（水）※郵便の場合は消印有効

本件についてのお問い合わせ先
政策課 担当：渡辺・石附
電話：025-280-5734 内線：2351

新潟県「夢おこし」政策プラン 見直し素案の概要

1 見直しの視点

(1) 「創・新潟宣言Ⅱ」の反映

選挙による民意を受けたマニフェストを的確にプランに反映させる。

(2) 政策プラン評価委員会の意見・提言を踏まえた見直し

政策プランの評価において、評価委員会からいただいた意見・提言を踏まえた見直しを行う。

(3) 本県を取り巻く社会経済環境の変遷を的確に捉えた見直し

東日本大震災や福島第一原子力発電所事故を受けたエネルギー政策の転換、長期にわたる円高・デフレなど、社会経済環境の変遷を的確に捉え、プランの記述を変更する。

2 主な見直しについて

(1) 序章 分水嶺にある新潟県（二つのシナリオ）

次の視点から必要な見直しを行う。

- ・ 本県社会経済を取り巻く環境変化の影響と政策の効果
 - 長期にわたる円高・デフレや、これに伴う企業の海外移転の加速
 - 新エネルギー等の新たな産業分野の展開
 - 積極的なマクロ経済・財政金融政策等の直近の動き
- ・ 道州制議論の進展 など

(2) 第1章 2024年の目指すべき姿と政策目標

政策目標実現のための基本的な視点として、税收、人口、就業機会の増加等に向けた未来への投資について追記。

(3) 第2章 夢おこし政策の展開

マニフェストや評価委員会の意見・提言、政策議論等を踏まえ、少子化対策等、以下の政策を追記。

| 政策の柱 | 主な追加内容 |
|--|--|
| <p>(1)人口の流入促進・流出防止</p> <p>(2)出産・子育て・元気・長生き対策</p> <p>(3)くらしやすさの発信</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育の環境や雇用環境を充実するとともに安心して出産・子育てできる環境を整備 ・ 子育て世帯が「経済的ゆとり」と「時間的ゆとり」を同時に達成できるよう取組を推進 ・ 病児・病後児保育など多様な保育サービスの提供、放課後児童クラブの設置促進 ・ 地域における気づき・見守り体制の構築、ハイリスク者支援等の強化など県民と一体となった自殺対策推進 |

| 政策の種 | 主な追加記述 |
|-------------------------|---|
| (1) 企業育成の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・次代のエネルギー・産業施策の選択の幅を拡大させるため、再生可能エネルギーの導入拡大 ・メタンハイドレート等の新しい資源開発の促進 |
| (2) 魅力ある農林水産業の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・米粉の需要拡大に向けたコスト低減や用途別推奨指標の定着 ・個別漁獲割当制度の実施など、資源管理の取組推進 ・間伐材をはじめとする未利用資源等のエネルギー利用 |
| (3) 新潟のブランド化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化を進める品目の例示として新潟茶豆を追加 |
| (4) 若年者雇用・高齢者雇用対策の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門知識やスキルの習得に向けた職業訓練の推進 |
| (5) 北東アジア交流の表玄関化 | <ul style="list-style-type: none"> ・国際ハブ空港との乗継利便性を確保し、新規路線の開設や既存路線の拡充による航空路線ネットワークの充実 ・空港周辺の環境問題解決に向けた空港の沖合展開の働きかけ ・対岸諸国との航路のフリクエンシーの向上、リードタイムの短縮や日本海横断航路の活性化に向けた取組の推進、背後圏からの貨物の取り込み |
| (6) 交通インフラの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・並行在来線の継続的な経営と利便性の高いサービスの提供に向けた支援 ・離島の航路・航空路の充実 |
| (7) 企業誘致の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールスなどによる積極的な企業誘致活動の推進 |
| (8) 地域の魅力を高める文化・スポーツの振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・鳥屋野潟南部スポーツ公園等の施設の充実とスポーツに親しむ環境の整備 |
| (9) 観光立県の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の開業を見据え、関西方面からの誘客を促進 ・情報取得の多様化を踏まえた情報発信の強化 |

| 政策の種 | 主な内容記述 |
|----------------------|--|
| (1)危機管理体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・相次ぐ自然災害や福島第一原子力発電所事故を踏まえた地域防災計画の見直し ・大規模災害時における広域的な応援態勢に加え受援体制の強化・充実 |
| (2)災害対策・防犯の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・被災経験を活かした防災グリーンツーリズムの実施 ・除雪や災害対応に重要な役割を果たしている建設産業と連携した災害に強いふるさとづくり ・ボランティア、NPO、企業など多様な主体の連携による互助の取組推進 |
| (4)環境の保全と循環型の地域社会づくり | <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質について、的確な測定の実施と情報発信の推進、危機事案発生時の即応体制の整備推進 |
| (5)情報インフラの整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドの利活用促進とともに、次世代通信基盤の活用や災害時の情報伝達など地域情報化の推進 |
| (6)共同参画社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・男女ともにワーク・ライフ・バランスを可能とする環境整備 |
| (7)安心して子育てをする環境の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育など多様な保育サービスの提供、放課後児童クラブの設置促進 ・小児救急・周産期医療体制の充実による子育て環境の構築 ・社会全体で子どもを見守り、育ちを支える環境の構築 |
| (8)地域で支える福祉の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域で高齢者を見守り、支え合うネットワークの構築 |
| (9)健康長寿の推進と医療の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保対策の推進とともに、地域偏在の解消に向けた総合的な施策の推進 ・地域における気づき・見守り体制の構築、ハイリスク者支援等の強化など県民と一体となった自殺対策推進 |
| (10)食の安全確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質検査を含めた食品の監視・検査体制の整備と的確な情報発信の推進、危機事案発生時の即応体制の整備推進 |
| (11)教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・いじめを見逃さない意識の醸成、関係機関による情報共有と相談支援体制の充実 ・学びの場の提供・支援等、生涯学習を支える環境づくりの推進 |

3 指標の見直しについて

(1) 見直しの概要

見直し素案における指標は、再掲を含め全体で161指標となっており、現政策プランの137指標から24の増加。

また、見直し（追加・変更）した指標は102指標であり、全体の約3分の2に当たる指標を見直し。

(2) 主な見直し項目

【目標を上方修正した主な指標】

| 指標名 | 現目標 | 見直し後 |
|---------------|------------------|---|
| 県内総生産額 | 経済成長率 2.4% (H24) | 経済成長率(名目)3.0%程度の成長を促す ※毎年度の経済情勢を踏まえ見直し |
| グリーンツーリズム誘客数 | 20万人程度(H24) | 24万人程度(H28) |
| 重点対象分野の工場立地件数 | 40件(H21～H24) | 50件(H25～H28) |
| 県の審議会等への女性登用率 | 35%(H24) | 38%(H28) |
| 平均寿命の全国順位 | 女性5位以内(H28) | 女性3位以内(H28) ※男性は「10位以内」のまま |
| 病院の従事者医師数 | 2,835人(H28) | 2,930人(H28) |

【追加・変更した主な指標】

| 指標名 | 目標 | 追加理由 |
|--|---------------|-------------------------------|
| 1人当たり県民可処分所得(実質) | 増加させる | 県民の生活実感を捉える指標を追加 |
| 園芸品目の産出額 (旧:ブランド化を目指す農産物の産出額) | 100億円以上増(H28) | 園芸全体を評価できる指標に変更 |
| 交通インフラに関する県民の満足度 | 増加させる | 事業所に加え、県民の満足度を追加 |
| 県管理道路の橋梁長寿命化率 | 前年度比増(H28) | 老朽化インフラ対策に係る指標を追加 |
| 県内の消費生活相談における利殖に関するトラブル件数(既払件数) | 減らす | 消費者行政分野における指標を追加 |
| 本県の平均需要電力に対する再生可能エネルギー発電能力の割合 | 100%(H28) | 新たな再生可能エネルギー導入の数値目標を設定 |
| 放射性物質に対する対策が不十分と感じる県民の割合 | 減少させる | 放射性物質対策に係る指標を追加 |
| 情報通信環境が十分に整備されていると感じる県民の割合 (旧:ブランド空白地域) | 増加させる | ブランド空白地域の解消により、県民の満足度を測る指標に変更 |
| 健康寿命 | 平均寿命の伸びを上回る | 健康長寿の推進、生活の質の向上の観点から指標を追加 |
| 私立高校の志願倍率 | 増加させる | 私立高校の充実に係る指標を追加 |